

①持参の場合：持参した日
②郵送の場合：発送日

“知事名”を記入してください。

設備維持管理業務入札参加資格審査申請書

令和6年11月 日

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

申請者 郵便番号 880-XXXX

住所 宮崎市橋通〇丁目〇〇番〇〇号

商号又は名称 株式会社 〇〇設備

名 代表取締役 宮崎 太郎

[法人にあっては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名]

電話番号 代表 (0985) 26-〇〇〇〇

担当 (0985) 27-〇〇〇〇

ここに記載した名称が登録されます。
支店等で登録する場合は、支店名等を、
個人名で登録する場合は、個人名を記入
してください。

宮崎県が発注する下記業務の委託契約に係る入札の参加資格審査

代表電話番号と担当者直通電話番号が異なる場合は、両方を明記してください。

記

“複数選択可”

参加希望地区（希望する地区に〇印を付けること。）

<input type="checkbox"/>	宮崎市・国富町・綾町	<input type="checkbox"/>	日南市・串間市	<input type="checkbox"/>	西都市・西米良村
<input type="checkbox"/>	都城市・三股町	<input type="checkbox"/>	小林市・えびの市・高原町	<input type="checkbox"/>	高鍋町・新富町・木城町 ・川南町・都農町
<input type="checkbox"/>	延岡市	<input type="checkbox"/>	日向市・門川町・諸塚村・ 椎葉村・美郷町	<input type="checkbox"/>	高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町

“複数選択可”

資格審査を申請する業務（申請する業務に〇印を付けること。）

<input type="checkbox"/>	ア：電気設備の点検業務	<input type="checkbox"/>	オ：自家用電気工作物の保安業務	<input type="checkbox"/>	ケ：井戸用ろ過設備の点検業務
<input type="checkbox"/>	イ：自家用発電設備の点検業務	<input type="checkbox"/>	カ：冷暖房設備の運転業務	<input type="checkbox"/>	コ：自動ドアの点検業務
<input type="checkbox"/>	ウ：消防用設備の点検業務	<input type="checkbox"/>	キ：冷暖房設備の点検業務	<input type="checkbox"/>	サ：地下タンク等の点検業務
<input type="checkbox"/>	エ：電話構内交換設備の点検業務	<input type="checkbox"/>	ク：昇降機		

(添付書類)

- 1 営業概要書（別記様式第2号）
- 2 登記事項証明書（法人のみ）
- 3 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続
み）
- 4 申請する日の属する決算年度の直前の2決算年度の貸借対
5 申請する日の属する年の直前の2年分の所得税確定申告書
6 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）、地方法人特
らに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面
- 7 消費税及び地方消費税並びにこれらに係る附帯税に未納
8 健康保険法第3条第3項及び厚生年金保険法第6条第1項
未納がないことを証する書面
- 9 労働保険料に滞納がないことを証する書面
- 10 官公署の許可等を得たことを証する書類（許可等を要す
11 申請する業務に従事する者の名簿（別記様式第3号）
- 12 申請する業務に従事する有資格者一覧表（別記様式第4号）
- 13 決算年度別契約実績一覧表（別記様式第5号）
- 14 障害者雇用状況報告書の写し又は障がい者の雇用状況調査票（別記様式第5号の2）
- 15 役員等の一覧表（別記様式第5号の3）
- 16 特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第5号の4）
- 17 その他以下の書類（該当する場合）
 - ① 労働基準監督署の受付印のある就業規則の写し
 - ② 県、市町村との防災協定書の写し
 - ③ ISO9001又はISO14001の登録証の写し
 - ④ 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定証の写し
 - ⑤ 女性活躍推進法第8条第1項の規定による届出書の写し
 - ⑥ 女性活躍推進法第9条の規定による認定証の写し
 - ⑦ ひなたの極認証書の写し

【添付書類】

- ①2、3は、コピーでも構いません。
- ②各証明書は、以下の箇所で発行しています。すべて原本
を添付してください。（3ヶ月以内の日付けのもの）
 - 6：県税事務所
 - 7：税務署
 - 9：労働基準監督署
- ③本店以外で登録される方は、委任状を2部添付してくだ
さい。

【その他】

申請書と添付書類を、ファイルに綴じる必要はありません。

(注) 添付書類11及び13については、申請する業務ごとに添付すること。

(表)
営業概要書

後日、問い合わせする場合があります。
御担当者名、確実に連絡がとれる電話番号 (FAX番号も) を御記入ください。

商号又は名称	株式会社 ○○○設備		連絡先	電話 0985(26) 0000 FAX 0985(28) 0000		
営業種目	電気設備保守業 他		作成者氏名 及び 所属部署名	作成者氏名 宮崎次郎 (所属部署名 総務課○○係)		
県内の 事務所 又は 事業所	事務所名又は事業所名	所在地 (郵便番号、住所)	電話番号 FAX番号			
	本店	〒880-XXXX 宮崎市橘通〇丁目〇〇番〇号	電話 0985(26)0000 FAX 0985(28)0000			
	都城支店	〒885-XXXX 都城市〇〇町〇〇番〇号	電話 0986(22)0000 FAX 0986(23)0000			
			電話 () FAX ()			
経営の 状況	営業実績	前々決算年度 (ア)	前決算年度 (イ)	$\frac{(ア) + (イ)}{2}$		
		500 千円	600 千円	550 千円		
	営業年数	創業	営業の停止、休止等の 期間	現組織への 変更	計	
		S53 年 4 月	年 月から 年 月まで	H2 年 4 月	満 41 年 6 月	
営業 比率	流動比率	① 流動 資産 (千円) ———— × 100 ② 流動 負債 (千円)	自己 資本 固定 比率	③ 固定 資産 (千円) ———— × 100 ④ 自己 資本額 (千円)	利 益 率	⑤ 当期 利益 (千円) ———— × 100 ⑥ 総資本 (千円)
		① 3,000,000 ———— × 100 ② 2,800,000	③ 500,000 ———— × 100 ④ 1,000,000		⑤ 200,000 ———— × 100 ⑥ 4,000,000	
		= 107.1 %	= 50.0 %		= 5.0 %	
自己 資本額	④ 1,000,000 千円					

“経営の状況” は、会社全体について
御記入ください。

“個人名で登録” の方は、営業比率の欄を
記入する必要はありません。

第1位まで算出
第2位以下切り捨て

※少数第1位まで算出
(少数第2位以下切り捨て)

(裏)

商号又は名称		株式会社 ○○○設備								
従業員数		全従業員数						100人		
“様式第3号”の合計人数を記入すること。		県内従業員数						90人		
		技術者数						60人		
		事務及び営業者数						30人		
		従事者数		有資格者		無資格者		有資格者		無資格者
経営の規模		ア	6人	1人	オ	人	人	ケ	人	人
		イ	人	人	カ	2人	0人	コ	人	人
		ウ	1人	1人	キ	人	人	サ	人	人
		エ	人	人	ク	人	人			
計測機器の保有状況		機種			仕様			台数		
法定雇用義務がある場合のみ記入		絶縁抵抗計			○○○社製 AAA-AAAA			5		
		クランプメーター			○○○社製 BBB-B-BBB			5		
障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用義務 (※該当箇所に○印を付けること)		有		無		取得しているものに○印を付け、登録期限を記載すること。				
法定雇用障がい者数		0人		0人		ISO取得		年 月 日まで		
雇用障がい者数		1人		1人		○		R5年 4月 1日まで		
働きやすい職場環境の整備状況 ※左記項目のうち、該当項目に○印を付けること。		②次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定を受けている。								
		③女性活躍推進法第8条第1項に規定する一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長への届出を行っている。(雇用労働者数100人以下)								
		④女性活躍推進法第9条の規定による認定を受けている。								
		⑤働きやすい職場「ひなたの極」認証制度実施要領第5条の規定による認証を受けている。								
取引金融機関		○○銀行								
備考										

“県内従業員数と内訳の合計”が一致すること。

“様式第3号”の合計人数を記入すること。

業務を行う上で、“①法令等で義務づけられている機器、②業務効率化等のために独自導入している機器”を記入してください。

法定雇用義務がある場合のみ記入

“様式第5号の2”に記入した雇用障がい者数を記入

- (注) 1 「決算年度」とは、法人にあつては、法人税法(昭和40年法律第34号)第13条に定める事業年度、個人にあつては12月末日の決算日以前1年間をいう。
- 2 「申請業務の従事者数」は、「申請する業務に従事する者の名簿」(別記様式第3号)の有資格者及び無資格者の合計人数の欄を転記すること。

様式第3号（その4）（第4条関係）

電話構内交換設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	エ:電話構内交換設備の点検業務		資格		保有資格									
			有資格者	無資格者	ア 第2種電気工事士以上	電気通信工事担任者(新資格名称)					電気通信工事担任者(旧資格名称)			
従事者名	住所	生年月日				① AI・DD 総合種	② AI 第1種	③ AI 第2種	④ DD 第1種	⑤ DD 第2種	⑥ アナ・デジ 総合種	⑦ アナログ 第1種	⑧ アナログ 第2種	⑨ デジタル 第1種
商号又は名称	株式会社 ○○○設備													
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	○			○								
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2	○										○	
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		○										
従事者数 (名簿登録人数)	3人	合計人数 (縦列の○の数)	2人	1人	1人	1人	人	人	人	人	人	人	1人	人
					<p>【入札参加資格】 上記資格(①～⑩)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須) なお、同種の新旧資格を保有する場合は新資格のみを記載し、同一区分で複数資格を保有している場合は最上位のものを記載すること。</p>									

- (注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その6）（第4条関係）

冷暖房設備の運転業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	カ:冷暖房設備の運転業務		資格		保有資格									
			有資格者	無資格者	冷凍機械責任者		ボイラー技士		ボイラー取扱 技能講習 修了者	危険物取扱者		建築物環境 衛生管理 技術者	第2種 電気工事士 以上	
従事者名	住所	生年月日			第2種 以上	第3種	1級 以上	2級		乙種 第4類 以上	丙種			
商号又は名称	株式会社 ○○○設備													
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	○								○			
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2	○										○	
従事者数 (名簿掲載人数)	2人	合計人数 (縦列の○の数)	2人	人	人	人	人	人	人	人	1人	人	人	1人

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その7）（第4条関係）

冷暖房設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	キ:冷暖房設備の点検業務		資格		保有資格												
			有資格者	無資格者	冷凍機械責任者		ボイラー技士		ボイラー取扱技能講習修了者	ボイラー整備士	2級冷凍空気調和機器施工技能士以上	冷媒フロン類取扱技術者		危険物取扱者		第2種電気工事士以上	
従事者名	住所	生年月日			第2種以上	第3種	1級以上	2級							第1種		第2種
商号又は名称	株式会社 ○○○設備																
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	○		○												○
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2	○							○							
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		○													
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の○の数)	2人	1人	1人	人	人	人	人	1人	人	人	人	人	人	人	1人

- (注) 1 雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その8）（第4条関係）
昇降機設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ク:昇降機設備の点検業務		資格		保有資格		
			有資格者	無資格者	ア 第2種電気工事士 以上	①昇降機等検査員	②2級建築士 以上
商号又は名称	株式会社 ○○○設備		有資格者	無資格者	ア 第2種電気工事士 以上	①昇降機等検査員	②2級建築士 以上
従事者名	住所	生年月日					
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	○			○	
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2	○				○
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		○			
従事者数 (名簿登載人数)	3人	合計人数 (縦列の○の数)	2人	1人	0人	1人	1人
						【入札参加資格】 上記資格(①、②)のうち、いずれかの保有資格者が1名以上であること。(必須)	

- (注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第3号（その9）（第4条関係）

井戸用ろ過設備の点検業務

申請する業務に従事する者の名簿

申請業務	ケ:井戸用ろ過設備の点検業務		資格		保有資格	
			有資格者	無資格者	給水装置工事主任技術者	2級配管技能士以上
商号又は名称	株式会社 ○○○設備					
従事者名	住所	生年月日				
宮崎 太郎	宮崎市○○町○番○○号	S50.1.1	○		○	
宮崎 次郎	都城市○○町○丁目○-○○	S60.1.2	○			○
延岡 花子	延岡市○○町○○番○号	H5.1.3		○		
従事者数 (名簿記載人数)	3人	合計人数 (縦列の○の数)	2人	1人	1人	1人

(注) 1 雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者について記入すること。
 2 住所は、現住所を記入すること。
 3 資格を保有せず業務に従事する者（無資格者）も記載すること。
 4 資格及び保有資格の欄の該当箇所に○印を付けること。
 5 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

様式第4号（第4条関係）

申請する業務に従事する有資格者一覧表

技術者ごとに、まとめてください。

通し番号	有資格者氏名	保有資格名称	有効期限（書替期限）
1-1	宮崎 太郎	第2種電気主任技術者	期限なし
1-2	宮崎 太郎	危険物取扱者乙種4類	R5.8.10
1-3	宮崎 太郎	消防設備士甲1類	R6.9.25
2-1	都城 次郎	第3種電気主任技術者	期限なし
2-1	都城 次郎	第1種電気工事士	R6.5.1
3	延岡 花子	第3種電気主任技術者	期限なし

- ① 一人の技術者が複数の資格を所有している場合は、“枝番”をつけること。
- ② 資格を証する書類（表と裏）の写しの右上の余白にこの通し番号を記入してください。

保有資格の名称は、上記のような正式名称のほか、別紙「申請業務に係る資格の一覧表」に示す略称を使用しても構いません。

- ① 有効期限（更新・書替期限等）があるものについては、期限切れになっていないか必ず確認すること。
- ※）申請年の11月30日時点で期限切れになっていないこと。
なお、写真の更新期限も同様とする。
- ※）資格の有効期限等が過ぎている場合、こちらからは連絡しません。審査書類不備扱いとなるため、御注意ください。
- ② 特に定められていない資格については、「期限なし」と記入してください。

<免許などの写し（コピー）の提出について>

- ① 有効期限の確認を必ず行ってください。
※）申請年の11月30日時点で期限切れになっていないこと。
なお、写真の更新期限も同様とする。
- ② 更新中の場合は、申請書等の写しを添付してください。
※）通し番号を記載すること。
- ③ 資格名、発行日、有効期限等が分かるようにコピーしてください。
※）文字等が読み取れない場合、無効となります。
- ④ 用紙一枚に複数の資格をコピーしても構いません。
ただし、ただし、対応する“通し番号”を用紙の右上余白に必ず記入してください。
（例：1-1~3）
- ⑤ 講習会の受講が必要になっている資格（第一種電気工事士や消防設備士等）は、受講日が確認できる書類か、免許裏側の写しを必ず添付すること。

(注) 1 保有資格を証する書類の写しを添付し、当該写しの右上には対応する通し番号を記入すること。
2 記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

“申請業務ごと”に、作成してください。

様式第5号（第4条関係）

決算年度別契約実績一覧表

商号又は名称	株式会社 ○○○設備			
申請する業務 (申請する業務 に○を付けてく ださい。)	○	ア 電気設備の点検業務		キ 冷暖房設備の点検業務
		イ 自家用発電設備の点検業務		ク 昇降機設備の点検業務
		ウ 消防用設備の点検業務		ケ 井戸用ろ過設備の点検業務
		エ 電話構内交換設備の点検業務		コ 自動ドアの点検業務
		オ 自家用電気工作物の保安業務		サ 地下タンク等の点検業務
		カ 冷暖房設備の運転業務		
決算年度	第 40 期 R2年 4月から R3年 3月まで		第 41 期 R3年 4月から R4年 3月まで	
契約物件名	発注元	契約額 (千円)	発注元	契約額 (千円)
宮崎県庁1号館電気設備点検業務	宮崎県 営繕課	○千円	宮崎県 営繕課	○千円
宮崎県立○○高等学校電気設備 点検業務	宮崎県 教育委員会	○○千円	宮崎県 教育委員会	○○千円
株式会社○○社電気設備 点検業務	株式会社 ○○社	○千円	株式会社 ○○社	○千円

- ① “申請業務ごと”に作成してください。(個別作成)
- ② 申請する業務(点検等の委託業務)と同種業務の契約実績を確認するための書類です。
よって、工事や修繕の実績は記入しないでください。
また、県内実績から順次記入してください。
- ③ 事業年度ごとに、官公庁、民間を含めた契約額合計が5千万円以上となった場合は、それ以上の契約物件の記入は不要です。
- ④ 後日、内容確認のために、契約書等の提出を求める場合があります。

計		○○千円		○○千円
備考				

- (注) 1 この表は、入札参加資格の申請をする日の属する決算年度の直前の2決算年度における契約金額を契約物件ごとに記入すること。
2 申請する業務ごとに作成すること。
3 総合管理を行っている場合は、その業務内での申請業務に係る金額を記載すること。
4 記入欄が不足する場合は、別に記載した書類を添付すること。

障がい者の雇用状況調査票

障がい者の分類	雇用状況	雇用の有無 (該当者がいる 場合のみ○印)	人数
① 身体障がい者		○	1人
② 身体障がい者（短時間）			0人
③ 重度身体障がい者			0人
④ 重度身体障がい者（短時間）			0人
⑤ 知的障がい者			0人
⑥ 知的障がい者（短時間）			0人
⑦ 知的障がい者（特定短時間）			0人
⑧ 知的障がい者（重度知的障がい者）			0人
⑨ 知的障がい者（重度知的障がい者）（短時間）			0人
⑩ 知的障がい者（重度知的障がい者）（特定短時間）			0人
⑪ 精神障がい者			0人
⑫ 精神障がい者（短時間）			0人
⑬ 精神障がい者（特定短時間）			0人
雇用障がい者数			1人
①+④+⑥+⑨+⑪+(③+⑧)×2 + (②+⑤+⑦+⑩+⑫+⑬)×0.5			
従業員数（常時雇用する労働者の総数）			100人

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条の規定により、公共職業安定所の長に「障害者雇用状況報告書」を提出済みで、今回の申請でその写しを添付する場合は、別記様式第5号の2の提出は不要です。

- (注) 1 人数については、申請日以前の直近の10月1日現在で雇用されていること。また、障がい者を雇用していない場合は、0人と記入すること。
- 2 上記調査票に掲げる用語の意義は、次に定めることによる。
- 「身体障がい者」とは、障害者基本法（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号「身体障がい者」の1級から6級までに掲げる障がい者として有する者をいう。
 - 「重度身体障がい者」とは、障害者基本法（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号「身体障がい者」の7級又は2級に掲げる障がい者として有する者をいう。
 - 「知的障がい者」とは、障害者基本法（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号「知的障がい者」の1級から3級に掲げる障がい者として有する者をいう。また、障害者職業安定所、障害者職業相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者職業センターにより知的障がい者と判定された者をいう。
 - 「重度知的障がい者」とは、(3)で判定された者のうち知的障がいの程度が重いと判定された者をいう。
 - 「精神障がい者」とは、精神障害者保健福祉手帳を所持する者をいう。
 - 「短時間」とは短時間労働者をさし、短時間労働者とは1週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、かつ20時間以上30時間未満である常時雇用する労働者をいう。
 - 「特定短時間」とは、特定短時間労働者をさし、短時間労働者のうち1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満である労働者をいう。
 - 「常時雇用する労働者の総数」とは、正規の従業員（家族従業員で給与の支給を受けている者を含む。）の人数をいう。なお、代表者、派遣職員、パート、アルバイト、季節労働者等は除くものとする。

この人数を、様式第2号（裏）の雇用障がい者数に記載してください。

役員等の一覧表

氏名	役名	生年月日	性別
宮崎 太郎	代表取締役	S50.1.1	男
宮崎 次郎	取締役	S60.1.2	男
宮崎 三郎	取締役	H5.1.3	男
九州 花子	監査役	H3.2.1	女
都城 五郎	宮崎支店長	S62.4.2	男

例: 登記事項証明書に記載されていない役職者の場合

- ① **法人**にあつては、**登記事項証明書に記載されている役員をこの表にすべて記載**してください。
また、**登記事項証明書に記載されていない支店若しくは事務所の代表者で委託契約を締結する場合は、その代表者も記載**してください。
- ② **個人**にあつては、**下記の※印のとおりに記載**してください。
なお、この個人情報**は、本業務以外での使用はいたしません。**

様式第1号に記入した日付を記入してください。

- この様式を宮崎県が宮崎県警察本部に照会することについて異議ありません。
 - 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除等がなされても異存ありません。
- ※個人である場合にはその者又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時設備維持管理業務の委託契約を締結する事務所の代表者を記載すること。

令和6年11月1日

住所 宮崎市橘通東〇丁目〇〇番〇号
 商号又は名称 株式会社 〇〇〇設備
 代表者職氏名 代表取締役 宮崎 太郎

記入責任者	職・氏名	専務 宮崎 次郎
連絡先	電 話	0985 (26) 7548

様式第5号の4（第4条関係）


特別徴収実施確認・開始誓約書

令和6年11月1日

住 所 宮崎市橋通東〇丁目〇番〇号
商号又は名称 株式会社〇〇〇設備
代表者氏名 代表取締役 宮崎太郎

宮崎県内における個人住民税の特別徴収に係る実施状況については、下記のとおりです。

記

○	1	当事業所は、現在 宮崎 市（町・村）の特別徴収義務者の指定（特別徴収義務者指定番号）を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市町村確認印	
	2	当事業所には、現在、特別徴収の対象となる従業員がいません。	市町村	<p>1, 2及び3において、市町村の個人住民税担当課から確認印を受けた場合は、写しではなく確認印を受けた“原本”を提出してください。</p>
	3	当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。	市町村確認印	

（備考）

この様式は、県内に事業所等を有する事業者が提出すること。1～3のうち該当するものについて左端欄に○をつけ、以下により提出すること。

(1) 1の場合は、6箇月以内の領収印のある領収証書の写しを添付すること（領収証書の写しを添付する場合は、市町村の確認印は不要）。

当該領収証書がない場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

(2) 2及び3の場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。